



# ReCCITプロジェクトについて 立上げ期を中心に

元JICA長期専門家・ReCCITプロジェクトチーフアドバイザー

おおつか たかし  
大塚 隆史



## 1. はじめに

私は1996年9月から1999年3月までKMITLにJICA長期専門家として当時の郵政省から派遣され、プロジェクト方式技術協力である「情報通信技術研究センタープロジェクト」(ReCCITプロジェクト)の立上げと運用に携わった。

日本とKMITLとの協力については様々な面で本特集記事において触れられていると思うが、1960年から始まったプロジェクト方式技術協力では、ReCCITプロジェクトは4番目となる。KMITLはそれまでの3次のプロジェクト等を通じ、1961年設立の電気通信訓練センターから博士課程を有する工科大に成長した。

ReCCITプロジェクトは、このように教育機関として一定レベルに到達したKMITLをさらに研究能力・人材育成能力の面で国際水準にまで引き上げることを目標としたもので、KMITLに対する一連の技術協力の総仕上げと言えるものであった。

以下、ReCCITプロジェクトについて、立上げ期を中心に私の経験も含め述べていきたい。

## 2. プロジェクトの背景

1990年代、タイの産業は急速に工業化し、1995年にはエレクトロニクス関連製品の輸出額が伝統的な輸出製品である繊維製品の輸出額を抜き、第1位となった。しかし、このような工業化の進展は低廉な労働力に誘われた外国企業の進出によるところが大きく、製造に必要な技術は外国企業からの移転に頼っており、独自技術による製品開発能力は十分ではなかった。

このため、タイ政府の第8次国家社会経済開発計画(1997年~2001年)では、工学における国際競争力の確保及び自立した人材育成が強調され、また、情報化の時代を反映して情報通信技術の発展を促進する施策も明確に打ち出されようとしていた。

こうした背景から、KMITLでは、先端技術分野の研究能力の向上及び大学院教育の充実などを目的とする学部相当の組織である「情報通信技術センター(ReCCIT)」を学内に設置することを計画し、タイ政府を通じプロジェクト方式技術協力を日本政府に要請した。

## 3. プロジェクトの具体化

上述のとおり、私は1996年9月にKMITLにJICA長期専門家として着任した。当時はKMITLに郵政省から長期専門家を継続的に派遣しており、私の前任者は本特集の執筆者でもある左藤清氏であった。着任後の私の仕事は、左藤氏の後を受け、学長のアドバイザーとして、ReCCITプロジェクトを具体化し、スタートに導くことであった。

当時の学長はパイラート氏で、専門はコンピュータ関係である。学位の取得は英国ケンブリッジ大学で、日本語は解さないが日本びいきで大変優秀な学者であった。同氏はReCCITプロジェクトの実現に大変熱心で、工学部長のプラキット氏(1998年7月パイラート氏の後任で学長就任)とともに、プロジェクトの中心メンバーとなる教官と連携してプロジェクトの具体化を推進していた。

こうした中、私の着任2か月後の1996年11月にReCCITプロジェクトに関するJICAの事前調査団が派遣された。

事前調査団の目的は、タイ側が要請するReCCITプロジェクトについて、その必要性、準備状況などを確認し、プロジェクトの具体的内容を定めることであった。調査団には私の前任者の左藤氏も加わっており、KMITL側との協議は順調に進み、次のことが確認された。

- ・プロジェクトの実施は妥当であり、実施体制も十分であること。
- ・KMITL側の要請であるReCCITへの5分野10研究室の設置は3分野(通信システム、通信基礎技術及び情報技術)とし、残る2分野(電子回路及び機械制御)は工学部の既存学科の拡充(ReCCITプロジェクトの一部を構成)で対応すること。
- ・KMITL側の要請である、インドシナ地域の技術的な中心としての活動についてはプロジェクトには含めず、将来的に他の協力スキームでの実現を検討すること。
- ・プロジェクトのスタートは1997年10月を想定すること。

この結果は、インドシナ地域における活動がプロジェクトの対象から除外されたものの、KMITL側が要請した5つの研究分野が全てプロジェクトの対象となったことから、KMITL側にとってほぼ満足のできるものであった。

事前調査の後には、プロジェクトのスタートに向け、具体

的研究テーマ、必要な機材、専門家の派遣など、プロジェクトの詳細を検討する長期調査員調査が1997年3月に実施され、また、プロジェクトの内容について最終的にKMITL側と合意するための実施協議が同年7月に実施された。

プロジェクトの詳細を協議する過程では様々な議論が交わされたが、KMITL側にとって想定外であったのは、各研究室の研究テーマが原則1つに絞り込まれるなど、全体の規模がやや縮小されたことであろう。特に、通信システム分野の研究室の1つとしてKMITL側から提案された光通信研究室の設置が却下されたことは大きかった。同研究室はパイラート学長が大変期待していたもので、私のところにも何とかならないかと相談があった。しかし、却下に至った理由が、提案された研究テーマの実現可能性に問題があることと、代替の研究テーマの実施をKMITLの担当教官が受け入れなかったことであるため、学長も納得してくれた。

この頃の出来事で忘れられないのは、やはりアジア通貨危機である。勃発は1997年7月2日で、プロジェクトの実施協議が始まる直前であった。私はたまたまこの日の朝、円をタイバーツに両替するため東京銀行バンコク支店（当時）を訪れたが、行内は大混乱で結局両替はできなかった。その後数か月でタイバーツは対円相場で半分程度にまで下落し、現地の日本人の生活にも影響があったことを記憶している。一方、プロジェクトについては、ReCCITが入居する建物の完成（1998年9月予定）が1年ほど遅れたほかは大きな影響がなかったことは幸いであった。

#### 4. プロジェクトのスタート

実施協議においては、プロジェクトの目的等基本的な部分について事前協議の内容を確認するとともに、ReCCIT及び工学部における協力分野、設置する研究室、研究テーマ、専門家派遣、日本での研修、機材供与等の詳細について合意され、1997年10月1日、5年間のプロジェクトがスタートした。

プロジェクト開始時での、ReCCITにおける協力分野及び研究室名を表1に、同じく工学部拡充について表2に示す。

KMITL側のカウンターパートは学長、工学部長、ReCCITセンター長、各研究室リーダー及び研究員の計59名であった。これらの中に、1965年にコロンボ・プラン留学生としてノンタブリ電気通信訓練センターから東海大学に留学した第1期生4名のうち3名（プラキット工学部長、ナロン衛星通信研究室リーダー及びマヌーン移動体通信研究室所属）が含まれていたことは長期にわたる協力の歴史をうかがわせる。

ReCCITセンター長のモナイ氏は、KMITL電気工学博

■表1. ReCCITにおける協力分野

協力分野	研究室名
通信システム	移動体通信研究室
	衛星通信研究室
	ワイヤレス通信研究室
情報技術	通信ネットワーク研究室
	情報科学研究室
	マルチメディア・バーチャル研究室
	通信回路設計研究室
信号処理	アナログ・デジタル信号処理研究室
	生体信号・医療画像研究室
	電磁環境研究室

■表2. 工学部拡充における協力分野

学科名	研究室名
電子研究センター	電子回路研究・開発研究室
制御・機械学科	制御・メカトロニクス研究室
	電子制御自動車研究室

士課程における学位取得第1号で、研究能力のみならず、組織のリーダーとしても大変有能であった。

一方日本側は、チーフアドバイザーと業務調整員の2名でスタートし、5か月後に通信システム担当長期専門家として東海大学森屋教授が着任した。

プロジェクト開始当初の大きな課題は、スムーズな専門家の派遣により各研究室の活動を軌道に乗せることであった。特に、プロジェクトが博士レベルの研究をターゲットにしていることから、短期専門家の派遣はプロジェクトの成功に大変重要な要素であることは予想されていた。短期専門家については、実施協議の段階でKMITL側の希望により具体名が挙げられているものもあったが、実際に連絡を取ってみると相手側が承知していないなど様々であり、このため、一時帰国時に候補となる専門家を直接訪問してお願いするなど、派遣要請に苦勞したことを記憶している。

以上のようなことで私の2年半にわたる任期が終了した。この間、関係者のご協力により当初の目的であるプロジェクトの具体化と立上げを何とか実現できたことは幸いであった。

#### 5. おわりに

当時、私にとって東南アジアの国を訪れるのは初めての経験であった。バンコクに着任した時はその活気に驚かされたものである。その頃日本で「アジアの純真」という歌が流行っていたが、その歌の活力を連想させるものがあったと思う。それから20年以上が経過し、タイの実質GDPは2倍以上となり、中国という新しいプレーヤーも参入した。日本とタイの関係も当時とは異なるものとなっているであろうが、長きにわたるKMITLを通じた協力関係が記憶に留められ、将来に活かされることを願う。